

あいち新聞

一般社団法人 愛知県環境測定分析協会



2024/4/20

会報 第159号



「春爛漫」

第6回 写真コンテスト「四季」部門
中島 徹 氏 (株式会社 イズミテック)

目次

災害時相互支援協定締結団体による意見交換会	2	令和5年度 景況調査結果報告	6
委員会活動報告	5	喚起標語 入選作品紹介	8
令和5年度SOP研修会受講報告	6	事務局からのお知らせ	8

四季折々

春は始まりの季節です。新しい年度が始まり、仕切り直した新しい仕事が始まる。新入社員を迎える会社もあることと思います。家庭においても子供さんが進学、就職されこれまでと違う生活が始まる方もみえるかもしれません。新たな変化は必ずしも一見良い事ばかりではないと思いますが、変化をチャンスとして前向きに昨年度より今年度を良いものとするべく取り組みたいと思います。▼それなりにまとめてみたものの、筆者の家庭においては高校を卒業した一人娘の進路が執筆時点(3/20)で何も決まっておられません。明日発表の可否がどうなのか、滑り止めの大学には行きたいのか、そもそも勉強したいのか。受験日程が終わった途端に、親に無断で赤髪に染め、ピアスを開け、はっち

やける娘を見ながら頭を抱えるばかりです。彼女の新生活が彼女の人生において意義のあるものにならんことを。▼さて、新型コロナ改めコロナ 2019 との呼称になると思いきや、やはり新型コロナの名前のままとなったコロナ禍ですが、5類感染症の区分となり約1年が経ちました。区分が変わったことでリアルタイムな統計情報が出なくなりましたが、地域差はあるものの、感染ピークが目立たず繰り返されているようです。ニュースから消えてもウイルスがどこかに消え去った訳ではありません。アンテナを高くし状況に応じた適切な対策を行いましょう。▼春と言えば球春でもあります、今年のドラゴンズはどうなるのか。名古屋を盛り上げて欲しいところです。 文責：加藤 直孝

災害時相互支援協定締結団体 による意見交換会（大阪）

災害緊急時対応委員長 林 昌史

令和6年1月19日に大阪環境測定分析事業者協会の主催で「2023年度 災害時相互支援協定 意見交換会」が開催され、愛環協からは大野会長、林副会長、濱地副会長とともに災害緊急時対応委員4名が参加いたしました。

災害時相互支援協定は愛環協をはじめ、福島県、埼玉県、神奈川県、横浜市、大阪府、堺市の県単・協議会の間で締結し、災害などの非常時において締結団体がお互いに有する環境調査・分析などの測定が円滑に行われることを目的にしています。そして、この意見交換会は2019年2月5日の協定締結以降、2019年度のコロナ禍による中止を除き、これまで毎年、締結団体が持ち回りで開催し、自治体との協定の現状や課題などの共有を行い、各県単・協議会活動の円滑化に寄与してきました。また、近年は自治体との災害協定を締結するもしくは締結準備を進めている県単も多く、災害時相互支援協定の締結団体以外でもこの意見交換会にオブザーバーとしての参加も多くなり、これまでで最も多い11団体43名（うち9名はリモート参加）での開催となりました。（表1）

表1 意見交換会の参加団体一覧

・一般社団法人 愛知県環境測定分析協会（愛環協）
・大阪環境測定分析事業者協会（大環協）
・一般社団法人 神奈川県環境計量協議会（神環協）
・一般社団法人 埼玉県環境計量協議会（埼環協）
・堺市環境計量協議会（堺環協）
・一般社団法人 福島県環境測定・放射能計測協会（福環協）
・横浜市環境技術協議会（横環協）
※千葉県環境計量協会（千環協）
※東京都環境計量協議会（東環協）
※広島県環境計量証明事業協会（広環協）
※一般社団法人 福岡県環境計量証明事業協会（福環協）

※はオブザーバー参加

意見交換会は大阪府大阪市天王寺区にある「たかつガーデン」にて15時から17時までの2時間で開催し、(1)大環協の杉野会長のあいさつ、(2)各県単紹介（各県単紹介および近況報告）、(3)堺市における災害訓練について、(4)支援協定に係る意見交換会アンケート結果について（ディスカッション含む）、(5)閉会挨拶で進行了しました。（写真1および2）

冒頭の大環協の杉野会長のあいさつでは、本意見交換会

直前で発生した能登半島地震にも触れられ、一同身の引き締まる思いを持ちました。その後の各県単紹介では、主に各県単での自治体との災害協定の締結状況や運用における課題や問題点などを発表し、相互に近況の共有をしました。



写真1 意見交換会の様子



写真2 意見交換会参加者

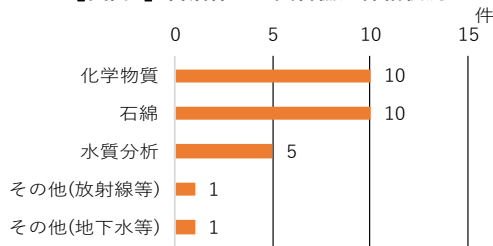
その後、休憩をはさみ「堺市における災害訓練について」と題し、堺環協の田中会長から発表をいただきました。堺環協では「近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練」に毎年参加をし、防災拠点施設の安全点検を想定して、環境大気中のアスベスト測定を実施しているとのことでした。

つづいて、「支援協定に係る意見交換会アンケート結果について」では、事前アンケートの結果（質問1から9）について順に参加者でディスカッションを行いました。ディスカッションが特に集中したのは「質問2（災害時の費用の決め方）」と「質問7（訓練等の実施）」で、各県単からの多くの意見が出て考え方や事例など参考になりました（図1（1）および（2））。

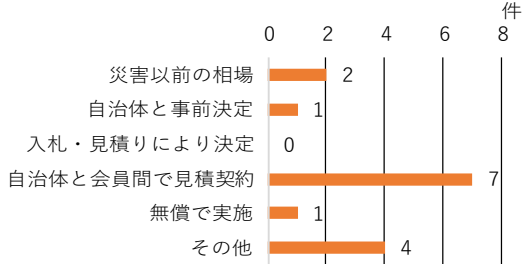
意見交換会の終了後は韓国料理店が多く立ち並ぶ鶴橋駅付近で懇親会を開催し、和気あいあいとした雰囲気の中で楽しいひとときとなりました。

今回の意見交換会は災害時相互支援協定の締結団体が一堂に会しての意見交換会でした。顔の見える関係というのは災害対応では重要な要素の一つで、この点も含めて充実した意見交換会となりました。

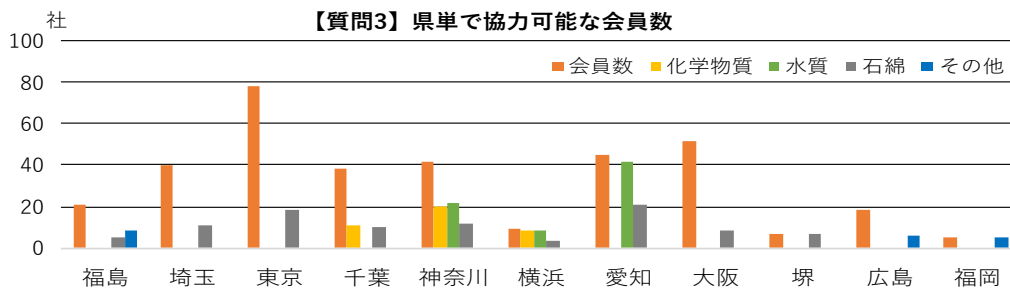
【質問1】 自治体との災害協定締結状況



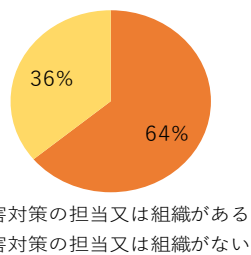
【質問2】 災害時の費用の決め方



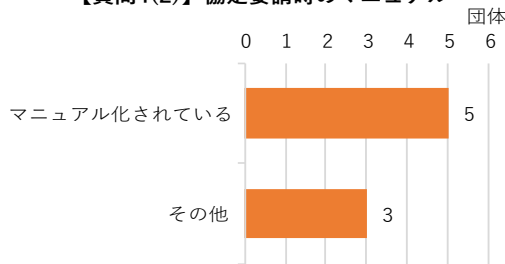
【質問3】 県単で協力可能な会員数



【質問4(1)】 緊急時の体制



【質問4(2)】 協定要請時のマニュアル

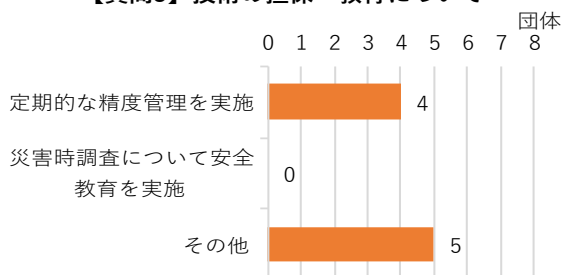


【質問4(1) および(2)】

・標準仕様が決められている項目であるため調査方法は確立している

・自治体と相互の窓口（連絡先）を確認する程度
・協定内に連絡担当者を記載しており毎年更新している

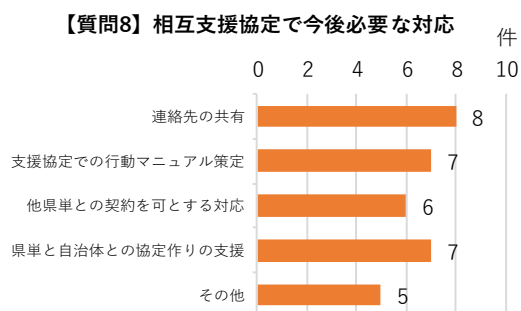
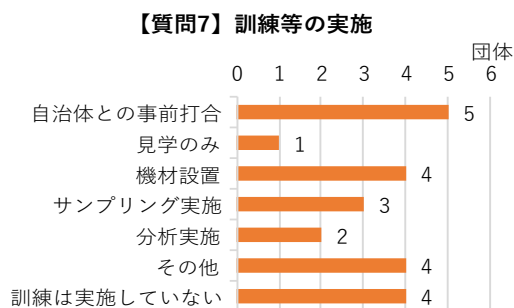
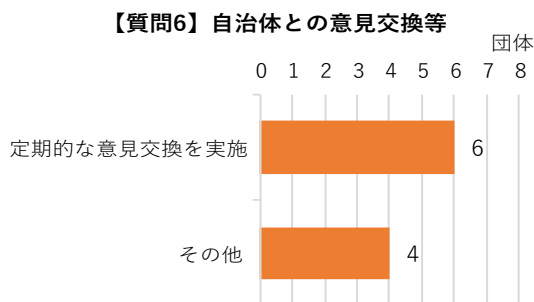
【質問5】 技術の担保・教育について



【質問5】

・訓練を通じて協定の意義、測定条件、安全行動について留意事項を伝達
・自治体担当者向けに災害対応事例を用いた講習会を実施
・訓練において参加する会員を変えて行っている。また、自治体も含めた反省会も実施

図 1 (1) 意見交換会でのアンケート結果 (抜粋)



【質問9（そのほかの意見）】

- 相互支援協定は東南海トラフ、首都直下型などの広範囲、大規模地震を想定し、援助体制を構築する必要があるのではないか。東日本大震災の時は安全を確保しながらの活動は約1年後であった。深刻な被害を受けた地域のインフラ復旧は2、3か月後であった。大都市圏の場合は人口密集の影響でインフラ復旧に時間がかかると想定されるが、その復旧期間の支援が必要なのか、復旧後の支援が必要なのか、またはその両方なのか。どこがどう指示を出して支援可能な県単との交通整理をするのか議論が必要である。
- 相互支援協定では連絡先の共有はできているが発災時に機能するかについて検証が必要である。会員との契約については運用規定を作るなどの整備が必要である。
- 県からの要請で放射線測定業務の実施可能事業者（正会員）を県単HPに掲載
- 災害訓練は重要ではあると思うが経費がかかる。自治体側も必要性をあまり感じていないようである。
- 相互支援協定については自治体にはその存在をお伝えするにとどまっている。今後は実際の活用に向けた活動が必要。

【質問6】

- 毎年協会の更新を行うため、その際にメールで自治体窓口とやり取り
- 自治体からの要望に対応して行っている
- 毎年相互の窓口の確認のみ行っている

【質問7】

- 自治体が実施する総合防災訓練に参加
- 分析結果の評価と訓練の反省点等の会議開催
- 自治体、県単、実施会員間の相互の情報伝達訓練を実施
- 同業者が集まり同じ測定を行うにあたり適正な価格とは何かを考える素地になり、このことが技術の担保には金がかかるという意識に結びつくと思うので精度管理、評価を含めて訓練をすることの意義は大きいと考える
- 訓練の中で統一的な仕様を作成しておりこれは他の県単でも利用できる。研究機関を巻き込んで災害時に短時間・コンパクトに調査を行うために必要な仕様を共同で作成する過程で適正な金額の認識ができてくる

【質問8】

- 実際に想定した相互協定の内容の詳細を議論（援助内容、代替分析協力等）
- 相互支援を目的とした訓練の実施
- 連絡先共有、マニュアル化
- 自治体との協定における相互支援協定での対応が可能となるような働きかけが必要

- 会員向けにBCP策定講習会を開催した。
 - 災害発生時のタイムラインを想定して県単の担当者がどのように行動するかを示したマニュアルの策定が必要と感じている。
- 注）本抜粋は「2023年度 災害時相互支援協定締結団体による意見交換会 アンケート集計結果」および「2023年度 災害時相互支援協定締結団体による意見交換会 議事録」から抜粋し、筆者で整理したものである。

図1（2） 意見交換会でのアンケート結果（抜粋）

委員会活動報告

◆ 総務委員会

令和6年度「環境に関する喚起標語」の募集に際し、皆様から多数の作品をご応募いただき、心から感謝を申し上げます。全139点の応募作品の中から厳正なる選考のうえ、特選作品及び入選作品を選びました。本誌にて選考作品を発表しています。なお、特選作品は6月に行われる定時社員総会で表彰し、ポスターとして配布いたしますので、各事業所内でご活用ください。また、令和5年度景況調査の結果については今号及びHPで紹介させていただきます。

総務委員長 林 辰哉

◆ 企画・広報委員会

令和5年度第4回目の委員会を2月14日に開催しました。本会報誌159号の監修及び編集について執筆依頼、日程等を確定しました。講演講師の選定については各委員から提案された演題のうち2題を選考しました。また、協会事業のレクリエーション行事として、今年度は「フットサル大会」を企画しました。

6月5日開催の定時社員総会記念講演は、名古屋学院大学教授による「アンコンシャス・バイアスの現状(仮)」、6月28日開催の環境月間講演会は、岐阜大学准教授(農学博士)による「野生動物とのつきあい方(仮)」になります。

今後の委員会では、会報誌の発刊(7月、10月)、フットサル大会の開催(10月)、第7回写真コンテスト(募集7月～3月)など企画しています。会員、賛助会員の皆様には、是非ご参加・ご支援のほどよろしくお願いいたします。

企画・広報委員長 角 信彦

◆ 教育研修委員会

1月30日、Niterra日本特殊陶業市民会館にて18名が参加しSOP研修会を開催しました。今回から新しく株式会社ユニケミー池田寛氏に講師を務めていただき、SOPの重要性と作成方法の講義を受けた後、6つのグループに分かれ演習を行いました。活発な議論によりSOPの要点が身につく、参加者同士の交流も行えた有意義な研修会となりました。ここで、長年にわたり昨年まで講師を務めていただいた株式会社ユニケミーの中安史隆氏に、この場をお借りして心よりお礼申し上げます。

6月13日、14日に環境測定分析新任者研修会(オンライン)、7月26日に精度管理研修会①【基礎統計コース】(オンライン)を予定しています。多数の参加をお待ちしております。

本年度も研修会の充実を図り、多くの方に参加いただけるよう努め、会員の皆様のレベルアップのお役に立ちたい

と考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

教育研修委員長 濱地 清市

◆ 技術委員会(水質、大気、騒音)

☆水質・土壌ワーキンググループ

令和6年度の共同実験について、企画検討を行いました。対象項目は模擬排水中のCOD・BODで企画する予定です。詳細は5月に予定している令和6年度第1回技術委員会全体会議にて決定し発信します。

☆大気・臭気ワーキング

令和5年度の勉強会について、11社12名の参加をいただきました。ご参加いただきありがとうございました。参加者からアンケートの協力を依頼しているため、今後この内容をまとめていきます。

次に令和6年度の共同実験について、排ガス中の窒素酸化物の測定を検討しています。10月下旬から11月上旬を予定していますが、開催場所なども含めて今後検討していきます。

☆騒音・振動ワーキング

令和5年度の勉強会について、開催が遅れており大変申し訳ありません。新幹線騒音をテーマに開催を計画しており、現在内容について打合せを進めています。開催時期は5月下旬～6月上旬を予定していますので、今しばらくお待ちください。

令和6年度の共同実験については、新幹線騒音の共同実験を計画しています。場所は稲沢市民グラウンドを借りる予定で、開催時期は令和7年1月～2月頃を検討しています。

技術委員長 伊藤 諭志

◆ 災害緊急時対応委員会

災害緊急時対応委員会では1月19日に「災害時相互支援協定締結団体による意見交換会」に出席、そして3月15日に第2回委員会を開催しました。

「災害時相互支援協定」は愛環協をはじめ、福島県、埼玉県、神奈川県、横浜市、大阪府、堺市の県単・協議会の間で締結し、災害などの非常時において締結団体がお互いに有する環境調査・分析などの測定が円滑に行われることを目的にしており、意見交換会は毎年実施をしております。今回は大阪環境測定分析事業者協会が主催となりオブザーバー参加の4団体を含め11団体43名で開催されました。この意見交換会の内容につきましては本号で別途記載しておりますのでそちらをご覧ください。

第2回委員会では、自治体との訓練で得られた情報の整

理や災害時の調査マニュアルの策定、来年度の活動計画などについて話し合いました。

令和 6 年度は災害協力認定会員の更新年度ではありませんが人事異動などで災害時の連絡担当者の変更等がありましたら事務局よりお送りいたしましたアンケートにて手続きをお願いいたします。本年度も災害に対して迅速に確実に対応できるよう引き続き取り組んで参りますので、皆様のご協力をお願いいたします。

災害緊急時対応委員長 林 昌史

令和 5 年度 SOP 研修会 受講報告

サンエイ株式会社 古川 由華

1 月 30 日に開催された SOP 研修会に参加をしました。本研修では、SOP の基礎から作成手順、実用方法まで幅広く学ぶことができ、大変有意義なものでした。

午前中は、SOP とは何か、なぜ必要なのか、どのようにして作成するかなどの基礎的なことを学びました。SOP を作成することで分析者が異なっても同様の精度で分析を行うことができ、教育する際に簡単にかつ正確に伝える手段として利用できることを知りました。また、顧客に SOP を提示することで分析結果を客観的に説明できるため、顧客からの信頼を得ることができ、今後の業務にも繋がっていく非常に有用なものだと知りました。

午後からは、3 人一組のグループを作り実際に浮遊物質 (SS) の SOP を JIS 及び環境庁告示第 5 9 号を参考し作成しました。グループで話し合う際に、ろ紙の前処理工程に水で十分に吸引洗浄と記載されていましたが、何 mL の水で洗浄するのか記載がないため詳しい数値を追加して記載したり、乾燥機の温度を 105℃～110℃と幅があるとわかりにくいのではと思い 110℃にしたりと意見を出し合いました。グループで作成後、発表を行い講師の方からのアドバイスや他のグループへの質疑が行われました。文字だけよりも図解やフローチャートを使用することで理解しやすくなると感じました。また、各会社で使用機材が異なるため、自社で SOP を作成する際は状況に即した内容にすることが重要だと思いました。3 人で実際に作成し、誰が読んでも解釈が同じになるように文章や図の一つ一つを具体的に作成することが大切だと感じました。

私は普段、作業環境測定の現場作業が多い為、SOP を使用して分析をする機会はあまりありませんが、今後分析業務に携わる際には自社の SOP を使用して進めていき、分析

精度の向上に努めていきたいと思ひます。作業環境測定における SOP は、試料の採取方法で主に使われているため、測定を行った人が違っていても同じように試料を採取できるようになっています。また、SOP は作成した後も、自社の状況によって改善していくことで分析精度の向上に繋がります、新たに分析業務に携わる人がより分かりやすくなっていくと思ひました。今回学んだことを生かし、誰が読んでも解釈がしやすい SOP の作成や改善に努めていきたいです。



令和 5 年度 景況調査結果報告

総務委員長 林 辰哉

【概況】

令和 5 年度の景況調査結果についてご報告いたします。調査対象は正会員 63 社で、有効回答は 48 件 (回収率 76.2%) でした。

集計方法は、「好転」した率から「悪化」した率を差し引く D I 値方式としています。D I 値は令和 4 年度に平成 29 年度以来のプラスに転じたものの、令和 5 年度は 0.0 と景況は横這いとなりました。

表 1 令和 5 年度 D I 値

好転		16.7% (8 社)
変化なし		66.7% (32 社)
悪化		16.7% (8 社)
D I 値	令和 5 年度	0.0
	令和 4 年度	4.3
	令和 3 年度	-20.0
	令和 2 年度	-18.6
	令和 1 年度	-16.3
	平成 30 年度	-4.9
	平成 29 年度	4.3

備考) D I 値は景気動向指数

「好転」と回答した会員は 8 社であり、その要因 (回答数の合計は 18 件) は「受注数量の増加」6 件 (33.3%)、「取引先の増加」3 件 (16.7%)、「受注価格の上昇」3 件

(16.7%)といった直接的な要因以外に、「新規分野の拡張」3件(16.7%)という要因が注目されます。一方で、「悪化」と回答した会員も8社であり、その要因(回答数の合計は13件)は「受注数量の減少」7件(53.8%)が例年どおり過半を占め、続いて「価格の低下」3件(23.1%)、「競争の激化」3件(23.1%)となっています。なお、「新型コロナ」を要因とした回答は令和4年度に引き続き0件でした。

【令和6年度の見通し】

令和6年度の見通しは、「良くなる」が6社(12.5%)、「変わらない」が38社(79.2%)、「悪くなる」が4社(8.3%)であり、全体として若干上向きの見通しとなっています。

【価格転嫁】

人件費・材料費の高騰を受けて、価格転嫁を既に「実施中」は22社(45.8%)、「予定あり」は14社(29.2%)であり、「実施中」「予定あり」は令和4年度の57.4%を大きく上回り75%に達しました。価格改定幅は「5～10%」が過半を占めており、大幅な価格転嫁までには至っていません。

表2 価格改定幅

5%未満	19.4% (7社)
5～10%	61.1% (22社)
10～15%	16.7% (6社)
15%以上	2.8% (1社)
計	36社

【BCP策定状況】

BCPの策定・運用状況の設問は今回が初めてとなりますが、「運用中」「策定中」「策定予定あり」の回答が58.3%とBCPに対する意識の高さが確認できました。「運用中」と回答した会員の策定期間は2011年の東日本大震災以降であり、「策定中」「策定予定あり」と回答した会員が比較的多いのは、能登半島地震の発生を受けて策定を決めた会員があると推測しています。日本国内での大規模地震の発生を契機に策定の動きが見られます。

表3 BCPの策定・運用状況

運用中	41.7% (20社)
策定中	6.3% (3社)
策定予定あり	10.4% (5社)
策定予定なし	27.1% (13社)
その他	14.6% (7社)

【現在の経営課題について】

現在直面している経営課題について最大4つまで挙げていただきました。表4のとおり、「技術者教育」は今回も

62.5%の会員(48社のうち30社)が経営課題として掲げており、業界の長年の経営課題となっています。人材育成に関する「技術者教育」はこの業界の重要な課題として、協会の研修事業においても共有してまいります。

経営課題の回答は全体的に例年と同様の傾向を示していますが、令和5年度の特徴として「従業員の採用・確保」と「人件費の増加」が上位にランクインしており、人件費高騰による従業員の採用が大きな経営課題となってきています。その解消に向けて価格転嫁に踏み切った事業所は大きく増え、今後も増加傾向にあります。その他(フリー記述欄)へのコメントでも同様な課題が多く寄せられ、賃上げ・採用・価格転嫁は業界共通の課題として認識すべき結果となりました。

会員の皆様のご参考になれば幸いです。

表4 現在の経営課題

経営課題		回答	
1	技術者教育	30件	18.1%
2	従業員の採用・確保	29件	17.5%
3	人件費の増加	25件	15.1%
4	経費の増加	22件	13.3%
5	設備・機器等の更新	18件	10.8%
6	需要の停滞	12件	7.2%
7	働き方改革	12件	7.2%
8	デジタル化の推進	10件	6.0%
9	ハラスメントの対策と予防	4件	2.4%
10	取引条件の悪化	2件	1.2%
11	法令順守	2件	1.2%
12	その他	0件	0.0%
合計		166件	100.0%



令和 6 年度 「環境に関する喚起標語」 入選作品・入選者紹介

(作品テーマ：環境測定分析技術の向上)

区分	標語	所属	氏名
特選	こだわる心で極める技術 未来へつなく確かな品質	(株)環境科学研究所	船橋 志保
入選	試行とデータを積み重ね 知識とスキルで高めよう 測定技術	(株)環境科学研究所	貝川 裕一
入選	初心忘れず 日々努力 繋がる技術のステップアップ	(一社)愛知県薬剤師会	小泉 有理沙
入選	一つずつ 知識と経験積み重ね 技術向上 未来のために	(一財)東海技術センター	小西 成実
入選	知識と技術、日々の努力の積み重ね。	(株)テクノ中部	坂口 篤
入選	標準守って繋ぐ 管理の輪 人の和 技術の輪	(株)イズミテック	高畑 絵美
入選	確かな技術を継承し、知識を学び 更なる技術向上へ	サンエイ(株)環境事業部	平木 絢
入選	きっちり計測ししっかり分析 未来を守る技術の向上	(株)アイシン・ロジテックサービス	二村 雅子
入選	素早く・正しく・安全に 日々の意識で技術向上	中外テクノス(株)中部支社	堀内 愛歩
入選	小さな”気づき”が精度に繋がる 高めよう品質意識	(株)愛研	正木 浩貴
入選	守ろう私たちの環境 高めよう私たちの分析技術	(株)ユニケミー	八木 政憲



入選作品は氏名（敬称略）の五十音順

退任あいさつ

令和 6 年 3 月末をもって事務局長を退任いたしました。就任当初は分析経験のない私に務まるか不安でしたが、5 年間何とか務め上げることができたのは皆様方のお力添えのおかげであり、深くお礼を申し上げます。



令和 2 年 1 月からのコロナ禍により、愛環協の事業の多くが中止に追い込まれるなど、一時は大きな影響を受けましたが、皆様のご尽力によりオンライン形式の開催スタイルが確立できたことは最大の収穫でした。私もいろいろなノウハウを学ぶことができ、自身のスキルアップになったことを感謝しております。一方で、5 年度にはブロック会議を 4 年ぶりに対面形式で開催でき「顔を合わせた交流の場の大切さ」を痛感させられました。今後は対面・オンラインそれぞれの良さを活かした事業を展開していただけたら、と思う次第です。

最後に協会と会員の皆様の一層の発展を祈念しまして、お礼の言葉とさせていただきます。ありがとうございました。

飯沼克己

事務局からのお知らせ

- 【定時社員総会】
令和 6 年 6 月 5 日（水）
サイプレスガーデンホテル
- 【環境測定分析新任者研修会】
令和 6 年 6 月 13 日（木）～14 日（金）
オンライン開催
- 【環境月間講演会】
令和 6 年 6 月 28 日（金）
Niterra 日本特殊陶業市民会館
- 【精度管理研修会①（基礎統計コース）】
令和 6 年 7 月 26 日（金）
オンライン開催

編集後記（山本浩明）

3 月 28 日、名古屋で桜開花が発表されました。近所の公園では、草木が芽吹き陽気な春の到来を感じることが出来ます。会報誌「あいかんきょう」第 159 号が皆様のところへ届くころは、新しい年度が始まり新鮮な気持ちで新たな目標に向かって、邁進していることと思います。この会報誌は、皆様から寄稿いただいた原稿で成り立っております。時代の流れや皆様のニーズに即したものに変わっていくことが求められます。是非、手に取って読みいただきまして、ご意見やご感想をお聞かせいただければ幸いです。これからも、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

発行人 (一社)愛知県環境測定分析協会
会長 大野 哲
〒460-0022
名古屋市中区金山1-2-4アイディエリア405号
TEL: 052-321-3803
FAX: 052-684-4238
E-mail: aikankyo@nifty.com

編集 (一社)愛知県環境測定分析協会 企画・広報委員会
委員長: 角 信彦
副委員長: 石井 良孝、大場 恵史
委員: 山本 浩明、加藤 直孝、中野 雅則
小西 成実、松本 貴郁、野田 麻美
佐藤 勇人、日野 栄一